

『ベッカー教授の経済学ではこう考える』

ゲーリー・S・ベッカー、ギティ・N・ベッカー著
(鞍谷雅敏・岡田滋行訳 東洋経済新報社、1998年9月)

加藤 久和

世の中の出来事や現象を、経済学できちっと解釈すると巷で喧伝される内容とちょっと違うことになる、といったつくりの本が続々出版されている。前号で紹介したランズバーク著「フェアプレイの経済学」もしかり、またクルーグマンによるこの手の本も最近翻訳されて書店の店頭には並んでいる。もちろん、評者としてはこのような傾向は大歓迎であり、通説と異説を比較対照して考えることはとても面白いことであり、また経済学を正しく理解するための適切な方法でもあると思う。しかし、正直なところやや食傷気味であることは否めない。

『ベッカー教授の経済学ではこう考える』と題した本書は、しかしながら他の類書と大きく異なる特徴がある。それは、まさにベッカー教授（及びその妻のギティ・ベッカー）の手になるという理由からである。ご存知の読者も多いと思われるが、シカゴ学派を代表する教授は1992年のノーベル経済学賞受賞者であり、ミクロ経済学を武器に社会的な現象を分析してきたことで知られている。とりわけ、出生や結婚、人的資本や教育、犯罪、人種差別の分析などがよく引用される教授の業績である。

本書では、ベッカー教授が国際貿易から政府の役割、あるいは産業組織まで幅広く論じている。しかし本書のそれぞれの話題が「ビジネス・ウィーク」に掲載されたコラムをもとにしたものであるという性格上、取り上げた主題についてやや説明不足のコラムが散見

される上、あまりにも広範囲な話題を提供していることから、全体的なまとまりを見出すことが難しい箇所もある。例えば、「第10章 政府と税金」では、特定の利益集団がその政治力を行使して自らの利益を追求すること（レントシーキング）が政府赤字のひとつの要因であると述べているが、特殊利益集団のレントシーキングと政府赤字の有機的な関連が十分に説明されず、やや不満である。

こうした些少な不満はあるものの、ベッカー教授の得意分野である家族や教育、あるいは犯罪に関する章は、教授の年来の主張や経験が生かされ、とても含意に満ちたコラムとなっている。評者の個人的な好みからすると、「第4章 人的資本と学校教育」、「第5章 家族」、あるいは「第7章 犯罪と中毒」の章が含蓄深いものであった。膨大なトピックスを扱っている上、本稿の限られたスペースですべてを取り上げることは不可能であるので、以下ではいくつかの項目を取り上げて紹介してみたい。

「第4章 人的資本と学校教育」では、ベッカー教授は公立学校と私立学校の競争を促し、親と子の学校選択の幅を広げるために、教育バウチャー（授業料支払証書）をすべての生徒に分配し、現在無料である公立学校の授業料をこのバウチャーで支払う水準と等しいレベルで有料にすべきであるとの提案をしている。その背景には、米国では教育環境の差から裕福な家庭の子どもは私立学校に行き、そうでない家庭の子どもは公立学校に行くこ

いう状況がある。もしバウチャーの導入で公立学校と私立学校間の教育に対する価格差が縮まれば、すべての家庭で私立学校で教育を受ける機会が拡大するとともに、多様な生き立ちを持つ生徒を受け入れたい私立学校の要望に沿うものになると主張している。また、税金を公立学校の運営に間接的に拠出するよりもバウチャーを配り、授業料を徴収することでより効率的な税金の使い方ができるし、さらにこうした制度改革を通じ、公立と私立学校間での競争を促進し、高い質の教育が可能になるとも述べている。わが国においても近年、初等・中等教育における私立学校重視の傾向が強まり、また公立においては学校選択の自由がほとんどないという米国と似たような事情もある。バウチャーの導入そのものが必要であるかどうかは別にしても、ベッカー教授の議論から教育制度のあり方を議論することも有用であろう。

「第5章 家族」では、離婚や公的年金等についての興味深いコラムが掲載されている。近年、米国では離婚が急増しており、また離婚訴訟においては子どもの養育費や慰謝料を争う裁判が頻出している。ベッカー教授は、結婚をきちっと契約として位置づけ、結婚前の男女が離婚を想定した「結婚契約」を結ぶべきであると述べる。その背景には、結婚もまた合理的な個人の選択であるから、結婚から受ける効用がその心理的、あるいは社会的コストを下回れば離婚することは当然であるという考え方がある。わが国でも離婚件数が年々増加しつつあり、結婚をどのように経済学で扱うかという点も興味があるが、ベッカー教授が主張するほど過激な議論を首肯する人は少ないかもしれない。同じ章で、公的年金のあり方についても触れている。米国では、

勤労世代から社会保険税を徴収し、これを引退世代に即時支給するという賦課方式の年金制度を採用しているが、出生率の低下で勤労者の数が低下しつつある。そのため、ベッカー教授は個人の所得のうちからいくばくかを貯蓄し、老後のために積み立てる制度への変更を検討すべきであるとして、チリにおける先事例やアルゼンチンの動向（第15章 追補）を引き合いに出している。年金制度改革はわが国においても差し迫った課題であり、近年年金制度の積立制への改革を唱える者も増えてきた。ベッカー教授のこのコラムは1993年に書かれたものであるが、先駆的な意見としても拝聴に値する。

本書は、冒頭にも述べたようにベッカー教授が「ビジネス・ウィーク」に掲載したコラムの中から選択したものを、“The Economics of Life”という題名で出版したものである。こうした類の類書が続々出版される中で読者の関心を引くためなのであろうか、本書の題名は『ベッカー教授の経済学ではこう考える』となっている。通読してみると、本書は、教育、離婚、引退時等のさまざまな人生の局面におけるできごとの経済学的な意味合いを論じているのであって、どうも翻訳書の題名はあまり似つかわしくないように思える。もちろん、その中身は十分に評者を楽しませてくれたが、原書の構成からの変更を含めて、もう少し原書のままの趣を提供してもらえたらというのが率直な感想でもある。

いろいろ注文をつけてはみたが、読者の感想はいかがであろうか？いずれにせよ、経済学と現実との接点を示した良書であることは疑いない。

（かとう ひさかず
電力中央研究所 経済社会研究所）